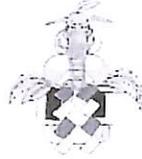




写真左から みむら耕太郎市議員、土屋としのり市議員、加藤なを子前県議会議員、柳沢じゅんじ市議員、かとうあやの市会予定候補、山内みきお市議員

2023年 新春



市議会は市政をチェックし、住民要求を実現する場です 市民の切実な陳情ことごとく否決！

12月議会には、14件の陳情が市民や団体から提出されました趣旨了承になったのは、3件だけでした。日本共産党議員団は4件を除いて10の陳情に賛成しました。議案の一部を含めて陳情の審議結果などを紹介します。

藤沢市議会では、国等への意見書の提出を求めた陳情ではほとんど否決されるのが実態です。12月議会でも「最低賃金の改善を求める陳情」「介護保険制度の改善を求めた陳情と医療・介護・福祉現場で働く労働者の処遇改善を求める陳情」「建設アスベスト被害の全面的解決を求める陳情」は全て趣旨不了承。

市民の切実な要求には背を向け、暮らしを悪くする議案には賛成とは

唯一、私学助成の拡充の意見書を県と国に求める陳情は趣旨了承になり、本会議で意見書が採択されました。市議会は国への意見書を提出する権利があります。議員は市民の立場に立ち陳情を審議し積極的に意見書を提出すべきです。

一方、「小学校給食の無償化を求める陳情」には反対し、「下水道使用料の値上げの条例改正」や国の法律に従い市民の個人情報等を匿名で公開する「個人情報保護法施行条例」には賛成の立場を取る議会では市民の暮らしと権利は守れません。



12月議会での主な議案・陳情に対する各会派の態度

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	民	市	湘	公	ア	Vi	委員会	結果
藤沢市下水道条例の一部改正（値上げ）議案	×	○	○	○	○	×	×	本会議	可決
藤沢市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例の制定議案	×	○	○	○	○	×	○	本会議	可決
最低賃金の改善と中小企業支援の充実を国に求める陳情（県労働組合総連合連）	○	○	×	×	×	—	×	建設経済常任委	不了承
建設アスベスト被害の全面的解決へ法律改正を国に求める陳情（土建湘南支部他）	○	○	×	×	×	—	×	建設経済常任委	不了承
介護保険制度の改善を求める陳情（県医療労働組合連合会）	○	×	×	×	×	○	—	厚生環境常任委	不了承
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書（「民」は委員会では陳情に反対）	○	○	○	○	○	○	○	本会議	採択
国に私学助成の拡充を求める意見書（「民」は委員会では陳情に反対）	○	○	○	○	○	○	○	本会議	採択
小学校給食の無償化を市に働きかけることを求める陳情（新日本婦人の会湘南支部）	○	×	×	×	×	—	—	子ども文教常任委	不了承

共：日本共産党（4人） 民：民主クラブ（10人） 市：市民クラブ藤沢（8人+議長） 湘：ふじさわ湘風会（7人） 公：藤沢市公明党（5人）
ア：アクティブ藤沢（1人） Vi：Visionふじさわ ○：賛成 ×：反対 △：継続 —：該当委員なし



あけまして
おめでとう
ございます。

決戦の年です。市民の福祉、
くらしが優先になる神奈川県
政をつくるためにがんばります。

私は、市民の皆さんと一緒に高齢者移動支援（無料バス）やみんなで一緒に食べる全員制の中学校給食の実現、子どもの医療費無料化を18歳まで引き上げることなどに取り組んできました。藤沢市で住民の願いを実現するためには、県が果たしている役割は大きなものがあります。県政をチェックし、変えるために力を尽くします。今年もよろしくお祈りします。



あけましておめでとございます。
今年4月に統一地方選挙が行なわれます。県議会議員選挙では日本共産党の加藤なを子さんが議席奪還のため頑張っています。藤沢市議会議員選挙では、柳沢じゅんじ議員、土屋としのり議員、みむら耕太郎議員の現職に加えて、新人のかとうあやの予定候補の4人で選挙戦をたたかいます。
みなさんにとって藤沢市が平和で暮らしやすい街になるように、今年も全力で頑張ります。

日本共産党藤沢市議会議員団

日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

No.306
2023年 1月 4日（連絡先）TEL (25) 1111（内）5649
（ホームページ）http://www.ne.jp/asahi/jcp/fujisawa/
（E-mail）f-kyosan@cityfujisawa.ne.jp



法律・生活相談

毎月10日（頃）午後1:30～
（日本共産党議員団控室にて）
ご希望の方はご連絡ください
（25）1111（内線）5649

藤沢市 12月議会

12月定例市議会が12月21日に終わりました。条例改正案や補正予算案などの議案のほか、市民・団体からの陳情、市政の取組状況を議会に報告する報告案件などが審議されました。それらの主な案件について報告します。各党派と議員が議案や陳情などについての態度を取ったかについては、裏面に星取り表で掲載しました。参照してください。

下水道使用料12.5%値上げは中止を 平均的家庭で3400円の値上

このコロナ禍と物価高騰の中で、村岡新駅や藤沢駅・市民会館複合化・西北部開発などが優先の予算の枠組みになつていて、市民のくらしと健康に直結する下水道使用料の値上げはやめるべきと主張しました。

汚水部分の経費のうち元利償還金などの資本費はかつては利用者負担には算入されていませんでした。最近では100%を超えて算入されており、管きよの老朽化が進み補修費などが増えれば下水道使用料の値上げに直結する仕組みになっています。減り続けている国の補助金の復活を求め、一般会計からの繰り入れも含めて、市民への負担増はやめるべきです。

村岡新駅と拠点整備事業費大幅増額（68億円が81億円に）増

村岡新駅設置事業費では、新駅に4.3億、自由通路で16億の市費負担がありましたが、今後の街づくりである土地区画整理事業では、5年前は68.1億とされていたものが、資材高騰等で工事費が81.8億になると報告がありました。今後も水洪水対策、研究開発拠点としての土地利用のコントロールや南口通り線の用地買収など多くの課題があります。駅舎建設と周辺の開発で最大400億円と言ってきた事業費は大きく膨れ上がることは必至です。今のうちに計画は中止すべきです。

米海軍厚木基地から有毒な有機フッ素化合物（PFOS）流出！

米海軍厚木基地から流出した人体に有害な有機フッ素化合物が引地川で検出されていたことが明らかに。農業用水として5つの水利組合・364戸が利用しています。引地川の2007年のPFOS濃度180ng/Lは河川として日本の汚染であり、50ng/Lの指針値を超える150ng/L前後の値が15年間も続いています。しかし土壌や農産物・魚および人の血液濃度の国の判断基準は未だにありません。本市においても、飲用実態のある井戸水調査及び農産物を利用している住民の土壌・農産物・血液などの疫学調査をすべきです。

障がい者福祉手当65歳以上は廃止 藤沢独自の福祉をまた削減！

今まで一定の障がいがある、市内の20歳未満人、または住民税非課税の20歳以上の人に対し毎月4000円の手当が支給されてきました。この条例改正は65歳以上の方について廃止するところものです。行財政改革の見直しの対象事業に選ばれてきたことがそもそも問題です。しかも、国の方針で障がい者が65歳になると障がい者福祉サービスを受けていた場合、介護保険に移動し、無料だったものが上限1万5千円の範囲でサービスが有料になることも指摘し、福祉削減に反対しました。

長久保公園など民間への指定管理は止めるべき

長久保公園及び遠藤笹窪谷公園の指定管理者は現在市の公益法人まちづくり協会が担っていますが、これを横浜市に選定替えする議案が採択されました。質疑ではわが会派を含め地域経済循環の観点から新会社が市外法人であり地域からの市内所得の流失という課題を指摘したほか、これまでにない商業的サービスの拡大が公園開園の目的にそぐわないことを指摘し反対しました。

生活保護基準引き下げ違憲判決に対し控訴とは

本訴訟は、神奈川県内の生活保護利用者48名（提訴時）が、国・自治体を被告として、2013年8月に行われた生活保護基準の引下げの取消しを求めた裁判で横浜地裁は10月19日に国の違法性を認め、原告勝訴判決を下しました。藤沢市はそれを不服として国と歩調を合わせ控訴を行うとしています。反対討論では被告自治体として生活保護利用者の立場に立ち、横浜地裁判決を真摯に受け止め、控訴の断念を強く求めました。

税務署前の樹木を伐採 歩道拡幅後は植栽を約束

税務署前の道路沿いに樹木が植えられてた、銀杏や桜の大木が、歩道拡幅工事の関連で伐採されてしまいました。市民からは切らないでほしいとの意見も出されていた中で、党議員団は令和5年度予定の道路工事に合わせて樹木を植えることを求めました。市は「できる限り植樹」をしていきたいと答弁しました。

少年の森の再整備 民間委託で整備丸投げか

藤沢市少年の森は1980年に開設した青少年野外活動施設で開設後から42年が経過し、維持管理経費が増加傾向にあるため、少年の森が北部地域の活性化に資する施設となるよう再整備に関する検討が行われてきました。藤沢市は民間企業から「成人を含めた一般の人を対象とした施設」「アウトドア系のレジャーが楽しめる事業を実施したい」などと意見を募り、民間企業の儲け本位の再整備を進めようとしています。民間活力の活用ありきではなく、青少年の健全育成と少年の森の公共性、公益性を中心に据えた整備を進めるべきです。

